



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 WDBホールディングス株式会社  
コード番号 2475 URL <http://www.wdbhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,229	9.5	664	24.0	668	23.2	359	35.6
27年3月期第1四半期	6,601	7.8	536	36.7	542	34.7	265	72.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 364百万円 (37.3%) 27年3月期第1四半期 265百万円 (71.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.93	—
27年3月期第1四半期	13.22	—

当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。従いまして、平成27年3月期第1四半期における、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,564	8,263	65.8
27年3月期	12,886	8,029	62.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,263百万円 27年3月期 8,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.50	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	7.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,650	9.3	1,236	8.3	1,236	7.6	700	9.6	34.89
通期	30,200	9.2	2,809	11.0	2,809	10.2	1,680	10.8	83.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)尚、当社は、平成27年5月22日付で、米国において、WDB SILICON VALLEY, INC. を設立しております。これにより、当社グループは、当社及び子会社16社により構成されることとなりました。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	20,060,000 株	27年3月期	20,060,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,226 株	27年3月期	2,190 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	20,057,800 株	27年3月期1Q	20,057,852 株

当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割をしております。従いまして、平成27年3月期第1四半期における、期中平均株式数(四半期累計)につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割をしております。  
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られる他、企業収益も改善傾向にあります。欧州債務の問題や新興国経済の先行きといった海外景気による下振れリスクもあり、先行き不透明な状況にあります。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成27年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍で前月と同水準となり、総務省が発表した同月の完全失業率(季節調整値)につきましては3.4%となっており、全体として改善傾向にあります。

雇用状況が改善傾向にある中、当社の中核事業である「人材サービス事業」につきましては、主力の理学系研究職人材派遣事業に注力するとともに、平成26年4月より開始いたしました工学系技術職事業においても、業容の拡大を進めております。

「CRO事業」につきましては、海外での事業展開を行っていくため、平成27年5月に、WDB SILICON VALLEY, INC. (日本名 WDB米国シリコンバレー株式会社)を設立いたしました。

また、「研究開発・製造事業」につきましては、平成26年4月に完全子会社化した株式会社カケンジェネックスをはじめ、他の子会社においても、それぞれの専門性、強みを活かした事業活動を行っております。

以上のような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,229百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

営業利益におきましては、664百万円と前年同四半期と比べ128百万円(前年同期比24.0%増)の増益となりました。また、経常利益は668百万円と前年同四半期と比べ125百万円(前年同期比23.2%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は359百万円と前年同四半期と比べ94百万円(前年同期比35.6%増)の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

なお、セグメント情報につきましては、人材サービス事業以外の子会社も成長しつつあることから、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」から、「人材サービス事業」・「CRO事業」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①人材サービス事業

研究職人材サービスの売上高が前年同四半期に比べ増加しました結果、売上高は6,750百万円と前年同四半期と比べ535百万円(前年同期比8.6%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、687百万円と前年同四半期と比べ113百万円(前年同期比19.7%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### ②CRO事業

当セグメントの売上高は、主にWDBアイシーオー株式会社の受注が増加したことにより、265百万円と前年同四半期と比べ49百万円(前年同期比22.8%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、45百万円と前年同四半期と比べ33百万円(前年同期比264.0%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### ③その他事業

当セグメントの売上高は、214百万円と前年同四半期と比べ43百万円(前年同期比25.4%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、11百万円と前年同四半期と比べ2百万円(前年同期比17.3%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金の減少により、総資産は12,564百万円となり、前連結会計年度末と比較して322百万円の減少となりました。また、負債につきましては、未払法人税等の減少により4,300百万円と、前連結会計年度末と比較して556百万円の減少となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、平成27年5月22日に、主にCRO事業の安全性業務、研究開発・製造事業の実験代行業務において、業務を海外で行うことによる受注の拡大、業務効率化を行う WDB SILICON VALLEY, INC. (日本名 WDB米国シリコンバレー株式会社) を設立しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に  
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方  
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会  
計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸  
表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株  
主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び  
前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期  
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,587,723	4,079,353
受取手形及び売掛金	3,483,044	3,517,088
商品及び製品	8,039	7,621
仕掛品	36,316	26,435
原材料及び貯蔵品	74,302	82,702
その他	529,703	722,508
貸倒引当金	△2,382	△1,454
流動資産合計	8,716,748	8,434,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,694,716	1,680,335
土地	1,454,703	1,441,263
その他(純額)	144,970	143,728
有形固定資産合計	3,294,389	3,265,327
無形固定資産		
のれん	74,682	66,873
その他	4,573	7,992
無形固定資産合計	79,256	74,866
投資その他の資産		
投資その他の資産	820,521	816,392
貸倒引当金	△23,987	△26,501
投資その他の資産合計	796,534	789,891
固定資産合計	4,170,180	4,130,084
資産合計	12,886,929	12,564,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,603	1,684,761
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	58,811	25,000
未払法人税等	540,199	180,773
賞与引当金	361,611	281,317
その他	1,828,639	1,610,693
流動負債合計	4,353,864	3,797,545
固定負債		
役員退職慰労引当金	321,906	327,087
退職給付に係る負債	69,480	69,757
資産除去債務	75,622	70,663
その他	36,474	35,533
固定負債合計	503,484	503,042
負債合計	4,857,349	4,300,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	6,800,149	7,029,361
自己株式	△509	△553
株主資本合計	8,017,664	8,246,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,762	16,693
為替換算調整勘定	10,590	12,195
退職給付に係る調整累計額	△12,436	△11,967
その他の包括利益累計額合計	11,916	16,921
純資産合計	8,029,580	8,263,754
負債純資産合計	12,886,929	12,564,342



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,601,723	7,229,936
売上原価	5,010,963	5,448,712
売上総利益	1,590,760	1,781,224
販売費及び一般管理費	1,054,639	1,116,295
営業利益	536,120	664,928
営業外収益		
受取配当金	1,561	1,790
還付加算金	488	72
受取保険金	2,081	60
共済契約解約手当収入	4,760	-
消費税等調整額	-	2,923
雑収入	2,719	1,389
営業外収益合計	11,611	6,235
営業外費用		
支払利息	304	56
雑損失	4,620	2,625
営業外費用合計	4,924	2,681
経常利益	542,806	668,482
特別利益		
投資有価証券売却益	1,420	35,400
固定資産売却益	-	2,758
負ののれん発生益	14,770	-
特別利益合計	16,191	38,158
税金等調整前四半期純利益	558,998	706,641
法人税、住民税及び事業税	232,020	270,032
法人税等調整額	61,765	77,019
法人税等合計	293,786	347,052
四半期純利益	265,211	359,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,211	359,588

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	265,211	359,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	2,931
為替換算調整勘定	△401	1,604
退職給付に係る調整額	824	469
その他の包括利益合計	366	5,005
四半期包括利益	265,577	364,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,577	364,593
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,214,951	216,026	6,430,977	170,746	6,601,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,593	—	22,593	—	22,593
計	6,237,544	216,026	6,453,570	170,746	6,624,317
セグメント利益	574,129	12,560	586,690	13,849	600,539

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,690
「その他」の区分の利益	13,849
セグメント間取引消去	3,287
全社費用(注)	△67,706
四半期連結損益計算書の営業利益	536,120

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,750,619	265,236	7,015,856	214,080	7,229,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,570	—	16,570	—	16,570
計	6,767,190	265,236	7,032,426	214,080	7,246,507
セグメント利益	687,490	45,725	733,216	11,456	744,672

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	733,216
「その他」の区分の利益	11,456
全社費用(注)	△79,743
四半期連結損益計算書の営業利益	664,928

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは、人材サービス事業を中核としておりますが、従来人材サービス事業に区分をしておりました「CRO事業」につきまして、事業の成長に伴い、重要性が増したため、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」から、「人材サービス事業」・「CRO事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。